



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年1月31日

上場会社名 株式会社サカイ引越センター 上場取引所 東
 コード番号 9039 URL <https://www.hikkoshi-sakai.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田島 哲康
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理本部長 (氏名) 真鍋 彰郭 TEL 072-244-1174
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	73,228	4.5	6,323	△11.3	6,735	△12.2	4,203	△18.4
2021年3月期第3四半期	70,079	△1.4	7,128	△13.7	7,670	△10.0	5,152	△5.1

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 4,163百万円 (△19.8%) 2021年3月期第3四半期 5,192百万円 (△5.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	204.91	—
2021年3月期第3四半期	250.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	92,072	73,711	80.1
2021年3月期	99,488	72,125	72.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 73,711百万円 2021年3月期 72,125百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	15.00	—	65.00	80.00
2022年3月期	—	30.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	60.00	90.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	103,480	3.1	11,675	4.9	11,944	1.8	7,962	3.4	387.82

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	21,162,000株	2021年3月期	21,162,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	774,236株	2021年3月期	631,713株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	20,513,210株	2021年3月期3Q	20,531,715株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報」（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に対し、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の解除により持ち直しの動きが期待されるも、新たな強い感染力の変異株の出現や再度の感染症拡大により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

引越業界においては、新設住宅着工戸数が増加し、移動者数も増加の兆しが見えます。

当社におきましては、新型コロナウイルスのクラスター発生防止と現場作業員の労働時間に配慮したことにより外注費が増加しました。更にコロナ禍での負担が大きかった社員に特別手当の支給をしたため経費が増加し、また前期は賞与繰入の取崩しによる経費の減少がありました。

この様な状況の下、当社グループは着実な経営努力をいたしました結果、作業件数は625,672件（前年同四半期比3.1%増）となり、引越単価も前年同期比1.1%増と上昇したことにより売上高は好調に推移しました。

その結果、売上高は73,228百万円（前年同四半期比4.5%増）、営業利益6,323百万円（前年同四半期比11.3%減）、経常利益6,735百万円（前年同四半期比12.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,203百万円（前年同四半期比18.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①流動資産

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末と比較し8,323百万円（26.2%）減少の23,443百万円となりました。

これは、主として受取手形及び売掛金の減少（前連結会計年度末と比較し5,251百万円の減少）によるものであります。

②固定資産

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末と比較し906百万円（1.3%）増加の68,628百万円となりました。

これは、主として建物の増加（前連結会計年度末と比較し813百万円の増加）、土地の増加（前連結会計年度末と比較し811百万円の増加）、投資その他の資産に含まれる繰延税金資産の減少（前連結会計年度末と比較し733百万円の減少）によるものであります。

③流動負債

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末と比較し8,812百万円（40.7%）減少の12,866百万円となりました。

これは、主として買掛金の減少（前連結会計年度末と比較し2,780百万円の減少）、未払法人税等の減少（前連結会計年度末と比較し2,075百万円の減少）、流動負債その他に含まれる未払費用の減少（前連結会計年度末と比較し1,708百万円の減少）、流動負債その他に含まれる前受金の減少（前連結会計年度末と比較し1,333百万円の減少）によるものであります。

④固定負債

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末と比較し190百万円（3.3%）減少の5,494百万円となりました。

これは、主として長期借入金の減少（前連結会計年度末と比較し195百万円の減少）によるものであります。

⑤純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較し1,586百万円（2.2%）増加の73,711百万円となりました。

これは、主として利益剰余金の増加（前連結会計年度末と比較し2,231百万円の増加）によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期の業績予想につきましては、2021年10月29日公表の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,588	18,487
受取手形及び売掛金	7,516	2,264
商品	486	612
その他	1,182	2,084
貸倒引当金	△7	△5
流動資産合計	31,766	23,443
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	9,260	10,074
土地	50,989	51,801
リース資産（純額）	954	887
その他（純額）	1,445	1,813
有形固定資産合計	62,651	64,576
無形固定資産		
のれん	22	162
契約関連無形資産	141	56
その他	420	360
無形固定資産合計	584	578
投資その他の資産		
その他	4,577	3,563
貸倒引当金	△91	△90
投資その他の資産合計	4,486	3,473
固定資産合計	67,222	68,628
資産合計	99,488	92,072
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,350	2,569
1年内償還予定の社債	—	22
短期借入金	1,285	1,966
リース債務	214	234
未払法人税等	2,624	549
賞与引当金	824	206
その他	11,379	7,317
流動負債合計	21,678	12,866
固定負債		
社債	—	78
長期借入金	2,363	2,167
リース債務	752	659
退職給付に係る負債	10	32
資産除去債務	153	191
その他	2,404	2,364
固定負債合計	5,684	5,494
負債合計	27,363	18,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,731	4,731
資本剰余金	4,949	4,949
利益剰余金	65,713	67,944
自己株式	△2,935	△3,561
株主資本合計	72,459	74,064
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97	57
土地再評価差額金	△431	△409
その他の包括利益累計額合計	△333	△352
純資産合計	72,125	73,711
負債純資産合計	99,488	92,072

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）
売上高	70,079	73,228
売上原価	43,057	45,839
売上総利益	27,022	27,389
販売費及び一般管理費	19,893	21,065
営業利益	7,128	6,323
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	313	211
受取保険金	37	26
その他	197	181
営業外収益合計	555	427
営業外費用		
支払利息	12	13
その他	0	1
営業外費用合計	13	15
経常利益	7,670	6,735
特別利益		
固定資産売却益	7	13
その他	—	0
特別利益合計	7	13
特別損失		
固定資産処分損	0	10
特別損失合計	0	10
税金等調整前四半期純利益	7,676	6,738
法人税、住民税及び事業税	1,728	1,790
法人税等調整額	795	744
法人税等合計	2,524	2,535
四半期純利益	5,152	4,203
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,152	4,203

（四半期連結包括利益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）
四半期純利益	5,152	4,203
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39	△40
その他の包括利益合計	39	△40
四半期包括利益	5,192	4,163
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,192	4,163
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間から株式の取得により株式会社クリーン・システムを新たに連結の範囲に含めております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。これにより、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者に提供されるように手配する履行业務である場合には、代理人として純額で収益を認識しております。また、一部の子会社で実施している販売時にポイントを付与する取引について、従来は会員に付与したポイントのうち将来使用されると見込まれる額を「ポイント引当金」として計上し、「ポイント引当金繰入額」を「販売費及び一般管理費」として計上していましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高、当連結会計年度の損益及び1株当たり情報に与える影響はありません。収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度において「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」は、第1四半期連結会計期間より、「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。